

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	リアルコム株式会社
【英訳名】	Realcom Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 龍 潤生
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐々木 司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐々木 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	1,532,773	1,788,619	3,346,624
経常利益 (千円)	133,275	59,768	240,716
四半期(当期)純利益 (千円)	111,638	25,733	234,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,638	25,733	234,445
純資産額 (千円)	209,181	890,906	866,083
総資産額 (千円)	1,373,743	2,361,208	2,072,849
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.77	5.11	62.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.63	5.10	62.07
自己資本比率 (%)	15.1	37.7	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,330	258,132	77,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,134	76,049	116,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,937	26,001	393,420
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	104,524	189,610	494,357

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.27	7.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な財政政策および日銀の金融政策を背景に、株式市場の回復、企業業績および雇用状況に改善がみられるものの、消費増税の影響等により消費マインドには弱さがみられるほか、円安による資源エネルギー価格の上昇等もあり、その先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する業界におきましても、再生可能エネルギーへの高い需要が継続する一方、九州電力、四国電力など数社による送電設備への接続申込みについて、一時的に回答を保留する姿勢をみせるなどにより、先行きは慎重な姿勢がみられるようになっております。

こうした状況下、当社グループは、引き続きIT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電（ソーラー）事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。その太陽光発電（ソーラー）事業につきましては、足元の受注状況が好調であり、今後も受注の増加が見込まれることから、当第2四半期連結累計期間において、優秀な人員の採用・拡充、組織体制の整備等の強化を行い、前年同期比において販管費が増加しております。

引き続き、当第3四半期以降、太陽光発電（ソーラー）事業において、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,788,619千円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は117,227千円（前年同四半期比23.4%減）、経常利益は59,768千円（前年同四半期比55.2%減）、四半期純利益は25,733千円（前年同四半期比76.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高91,807千円（前年同四半期比24.7%減）、セグメント利益28,816千円（前年同四半期比29.0%減）となりました。

2. 建機販売事業

WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売した結果、売上高402,300千円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益16,124千円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

3. 太陽光発電（ソーラー）事業

WWBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売し、また人員および社内体制の拡充等の先行投資を行った結果、売上高1,294,511千円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益156,511千円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、304,746千円減少し、189,610千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、258,132千円（前年同四半期は138,330千円の支出）となりました。主な増加要因は、前受金の増加154,302千円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額209,698千円及び売上債権の増加額147,793千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は76,049千円（前年同四半期は11,134千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出71,956千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、26,001千円（前年同四半期は40,937千円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借れによる収入110,000千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

再生可能エネルギー業界におきましては、九州電力、四国電力など数社による送電設備への接続申込みについて、一時的に回答を保留する姿勢をみせるなど、先行きは慎重な姿勢がみられるようになっております。

しかしながら、再生可能エネルギー事業は、国の政策としての継続性が確保され、成長事業分野として今後も拡大するものと考え、当社グループにおきましては、足元の受注状況が好調なこと及び今後も受注の増加が見込まれることから、引き続き、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電（ソーラー）事業に注力して、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上、事業拡大に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,937,600
計	12,937,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,040,911	5,040,911	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,040,911	5,040,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,040,911	413,605	655,683	806,217	-

(注) 当社は、平成26年9月26日開催の第15期定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を決議し、平成26年11月1日にその効力が発生しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
龍 潤生	東京都品川区	1,532,050	30.39
巖 平	東京都中央区	388,350	7.70
日野 豊	東京都品川区	210,000	4.17
山下 博	大阪府泉南市	185,100	3.67
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	10 HAREWOOD AVENUE LONDON UK	178,850	3.55
若野 敬展	大阪府阪南市	52,800	1.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	50,300	1.00
檀 和利	福岡県筑後市	36,400	0.72
宝生流通システム株式会社	福岡県筑後市溝口907	34,000	0.67
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	33,300	0.66
計	-	2,701,150	53.58

(注) 株式数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,027,600	50,276	-
単元未満株式	普通株式 12,811	-	-
発行済株式総数	5,040,911	-	-
総株主の議決権	-	50,276	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リアルコム 株式会社	東京都品川区東品川2- 2-4 天王洲ファース トタワー5F	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,357	189,610
受取手形及び売掛金	408,376	556,169
商品	611,821	822,877
仕掛品	1,388	-
貯蔵品	49	79
その他	209,899	397,343
貸倒引当金	10,555	10,525
流動資産合計	1,715,336	1,955,555
固定資産		
有形固定資産	161,150	212,032
無形固定資産		
ソフトウェア	537	10,236
のれん	69,447	60,766
その他	11,213	11,213
無形固定資産合計	81,197	82,215
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	290,050	344,964
関係会社長期未収入金	32,400	38,534
その他	115,165	111,404
貸倒引当金	322,450	383,498
投資その他の資産合計	115,165	111,404
固定資産合計	357,512	405,652
資産合計	2,072,849	2,361,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,934	479,854
短期借入金	37,500	12,500
1年内返済予定の長期借入金	96,892	121,792
未払金	9,368	102,656
未払法人税等	25,628	9,257
前受金	90,038	249,340
その他	47,796	65,795
流動負債合計	821,159	1,041,196
固定負債		
長期借入金	297,385	337,057
その他	88,221	92,048
固定負債合計	385,606	429,105
負債合計	1,206,765	1,470,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,289	655,683
資本剰余金	302,139	-
利益剰余金	507,308	234,170
自己株式	215	342
株主資本合計	863,904	889,511
新株予約権	2,178	1,395
純資産合計	866,083	890,906
負債純資産合計	2,072,849	2,361,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,532,773	1,788,619
売上原価	1,159,894	1,391,433
売上総利益	372,879	397,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,627	37,249
給料	71,919	95,276
支払手数料	27,696	45,996
減価償却費	3,296	2,382
のれん償却額	8,680	8,680
貸倒引当金繰入額	1,937	30
その他	77,746	90,402
販売費及び一般管理費合計	219,904	279,958
営業利益	152,974	117,227
営業外収益		
受取利息	109	252
その他	7	339
営業外収益合計	116	592
営業外費用		
支払利息	8,002	6,610
支払手数料	1,991	181
為替差損	7,648	50,794
貸倒引当金繰入額	340	-
その他	1,833	464
営業外費用合計	19,816	58,051
経常利益	133,275	59,768
特別利益		
固定資産売却益	2,850	4,800
新株予約権戻入益	-	783
特別利益合計	2,850	5,583
税金等調整前四半期純利益	136,125	65,351
法人税、住民税及び事業税	26,257	14,966
法人税等調整額	1,770	24,651
法人税等合計	24,486	39,618
少数株主損益調整前四半期純利益	111,638	25,733
四半期純利益	111,638	25,733

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,638	25,733
四半期包括利益	111,638	25,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,638	25,733
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,125	65,351
減価償却費	15,466	21,074
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,901	61,018
ソフトウェア償却費	125	293
のれん償却額	8,680	8,680
新株予約権戻入益	-	783
有形固定資産売却損益(は益)	2,850	4,800
為替差損益(は益)	228	3,434
受取利息及び受取配当金	109	252
支払利息	8,002	6,610
支払手数料	181	181
持分法による投資損益(は益)	1,833	464
売上債権の増減額(は増加)	335,105	147,793
たな卸資産の増減額(は増加)	414	209,698
その他の資産の増減額(は増加)	74,982	256,166
仕入債務の増減額(は減少)	111,948	34,079
前受金の増減額(は減少)	29,996	154,302
その他の負債の増減額(は減少)	697	116,028
小計	75,902	223,001
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	7,401	5,989
法人税等の支払額	55,053	29,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,330	258,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,844	71,956
有形固定資産の売却による収入	2,850	9,800
その他	140	13,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,134	76,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	25,000
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	45,047	45,428
セール・アンド・リースバックによる収入	15,000	-
その他	10,890	13,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,937	26,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	3,434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,173	304,746
現金及び現金同等物の期首残高	294,697	494,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,524	189,610

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
常陽パワー株式会社(借入債務)	152,640千円	常陽パワー株式会社(借入債務)	147,120千円
常陽パワー株式会社(リース債務)	61,222	常陽パワー株式会社(リース債務)	58,642
計	213,862	計	205,762

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	104,524千円	189,610千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	104,524	189,610

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	25,200	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成26年9月26日開催の定時株主総会決議により、平成26年11月1日付けで、資本金の額および資本準備金の額の減少並びに剰余金処分を実施いたしました。

(1) 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	413,605千円
資本準備金の減少額	806,217千円
その他資本剰余金の増加額	1,219,823千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	1,219,823千円
繰越利益剰余金の増加額	1,219,823千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	121,846	378,245	1,032,681	1,532,773	-	1,532,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	121,846	378,245	1,032,681	1,532,773	-	1,532,773
セグメント利益	40,612	33,496	155,409	229,519	76,544	152,974

(注)1. セグメント利益の調整額 76,544千円は、のれんの償却額 8,680千円及び各報告セグメントに配布されない全社費用 67,863千円であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	91,807	402,300	1,294,511	1,788,619	-	1,788,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	91,807	402,300	1,294,511	1,788,619	-	1,788,619
セグメント利益	28,816	16,124	156,511	201,452	84,225	117,227

(注)1. セグメント利益の調整額 84,225千円は、のれんの償却額 8,680千円及び各報告セグメントに配布されない全社費用 75,544千円であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

組織変更等に伴い、各事業セグメントに配布していた本社費用の負担を実態に合わせ、当第2四半期連結会計期間より、全社費用としてセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。

これに伴い、比較情報として開示する前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方針により組替えております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円77銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,638	25,733
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,638	25,733
普通株式の期中平均株式数(株)	3,514,200	5,040,212
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円63銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,252	5,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年2月13日開催の取締役会において、平成27年度の中間配当に関し、次のとおり決議されました。

1株当たり中間配当金 : 5円(記念配当2円を含む)

中間配当金の総額 : 25,200千円

効力発生日及び支払開始日 : 平成27年3月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

リアルコム株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸城 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリアルコム株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リアルコム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成26年5月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。